

島嶼地域における外的資源の導入とその受容 ——日本海島嶼新潟県粟島を事例として——

野 呂 一 仁

1. はじめに

本稿では島嶼地域の条件不利を克服するための、外的資源の受け入れについて検討していきたい。条件不利の克服は、不利となる原因を取り除くことや、回避する算段をすることで可能となるが、島嶼地域では現実的に克服するのが難しい地域が存在する。そのような地域では現状の島内資源をいかに活用するかということと併せて、外的資源の導入についても考えていく必要がある。とりわけ日本海島嶼地域は島嶼の中でも規模の大きい佐渡島と、条件不利の克服が難しい地域が併存していることもあり、一元的な対策を展開しづらい側面がある。ここでは条件不利島嶼地域の事例として、新潟県粟島の事例を参照しつつ、外的資源の導入とその手法、また受容に係る諸問題についてみていく。

島嶼地域では人口減少に歯止めがかからない。人口減少は日本社会全体の問題として共有されているが、島嶼地域の人口減少は集落維持以前に島嶼地域を構成する地方公共団体の存続の問題も内包している。この問題は山村を事例とした大野晃の研究において「限界集落」という用語が提示され広く知られるようになったが、ここでは山村自治体と並び離島も限界自治体化すると言及されている。山村においては川を介在した「流域共同管理」という概念が提示され、「流域社会圏を単位とした〈人間と自然〉の豊かさの創造の具体化」による山村再生の枠組みが提起されている¹⁾。離島に

ついては流域のような枠組みがなく、現状では島単体の再生を考えていく必要があるが、内発的な再生枠組みを考えていくにもそれを担う人材の流出が著しく、その結果、外的資源の導入、具体的には人材の受け入れが喫緊の問題であるといえるだろう。

島嶼地域は一般的には離島、あるいは離島を含む地域のことを指すと考えられるが、実際のところ明確な定義がなされているわけではない。その理由の一つとして考えられるのは、島嶼地域を構成する「島」そのものの定義が様々あり、一概に言えないということがある。島の定義で多々引用されるのは、海上保安庁水路部が定義する「島」の定義である。すなわち、1. 周囲が水に囲まれ、0.1km以上、2. 架橋、海中道路などで本土と一体化した島、埋め立て地は除く、3. 本土5島（北海道、本州、四国、九州、沖縄本島）除く、というもので、この定義に則ると、日本には6,852島あるとされる。ただし、この島数はリストとして提示されているわけではないため、議論があるところである²⁾。

また、同様に島を表す用語として「離島」という言葉もあるが、この定着には島嶼をめぐる環境の変化が指摘される。自立共存の独立的隔絶であった島嶼が、船舶の動力化・大型化による航路運航の変化、すなわち島嶼を経由しない2地点間の直行化と、輸送手段が海路から鉄道にシフトする明治以降の近代化の進展で、島嶼の相対的な地位の低下していく。これは島嶼社会の衰退のトリガーとなり、島嶼地域と本土を媒介する海洋が、阻害

要因として認識されるように至り、本土から見た離れた場所、「離島」という用語の定着に繋がっていく。第二次大戦後の成立した「離島振興法」も、隔絶による後進性があり、その解消が必要という考えが根底にあり、本土一体論の成立を補強することとなった。³⁾この離島振興法による振興対象とされた島は258島あり、いずれも有人島で、島について言及する際引用される数字となっている。しかしながらこの有人離島数から小笠原諸島、奄美群島、そして沖縄県の離島は除かれていることに注意が必要となる。これは当該地域がそれぞれ特別法で振興策が講じられているからである。特別法は戦後のアメリカ軍の占領から順次返還されてきたことによる立法措置であるという歴史的経緯が要因となっており、その結果、島嶼地域の振興が現在も一元的に行われる体制になっていないことは問題視されるものの、一方で、島嶼地域の地域差が細分化している側面もあることから、現行の法体系、言い換えれば島嶼地域の振興策も許容せざるを得ない部分も存在すると言えよう。

本土一体論に立脚するならば、現在の島嶼地域に共通する問題として「条件不利」がある。前述した島の定義でも挙げた「周囲が水に囲まれ」という条件は、多くの不利をもたらしている。人の交流や物の流通に常に条件が付けられる。島嶼地域と本土間の交流に多くの場合船を介在させなければならない。行き来する際は乗り換え、積み替えが発生する。この解消のために出入り口ともなる港湾整備は島にとって重要な案件であった。また、それとの組み合わせで船舶にも改良が加えられてきた。いわゆる「フェリーボート」のうち車両が自走し船舶に乗り入れる「カーフェリー」と呼ばれる種類の船舶が発達した。これにより、港湾での荷物の積み替えは解消し、物流の面では大きな改善があった。

しかし、そのような改善がなされても、自然条件の克服は困難である。日本では夏から秋にかけ

て発生し接近する台風は、島嶼地域と本土の交通に途絶という影響を与える。冬季には発達した低気圧が、やはり同様の影響を及ぼす。この途絶の解消としてトンネルによる本土、島嶼地域間の接続や、架橋による接続が行われている。これらの問題では接続の費用対効果が論じられる。架橋については道路整備と同じく費用便益比、利用者が享受する効果（便益B）が事業費（費用C）を上回るかを算出し、それが1を超えると一応費用対効果があるとされる。それに加え、期待される効果という側面で災害時の避難路確保を図ることでの安心感の創出も効果として挙げられる。島嶼地域居住者にとっては、本土と繋がっていることの心理的な安心感は大いように思われる。また、本土—島嶼地域間の接続の選択は比較的安価な橋梁を採用することが多い。

島嶼地域と本土の物理的接続は事業の有効性が検討される。2018年度供用開始予定の宮城県大島架橋事業では、事業の必要性について、日常生活の時間的制約の解消、移動コスト、物価、医療、災害の面から検討を行い、その有効性を確認している。⁴⁾一方、架橋による島嶼地域に及ぼす様々な影響も指摘されるところである。⁵⁾架橋により24時間本土との行き来ができるということで、島嶼地域に居住しながら、本土で就業することが可能となる。これにより、島嶼地域の人口減少が抑制されとの期待がある。反対に24時間本土から島嶼地域に入域できることで、廃棄物の不法投棄などの問題が新たに発生する可能性は出てくる。山間部においてこの問題はすでに指摘されているところであり、監視が行き届かないところではリモートセンシング技術を援用し、人工衛星からの画像を活用するような対策が打たれていたりするが、架橋化した島嶼でも同様な事例が起こりうる。

一体化論の問題は、現代社会の島嶼観に関わることになり、島嶼について検討していくうえで議論をしていく必要があるが、本稿では物理的に一

体化できない島嶼地域を事例とし、条件不利地域であることを検討していきたい。

2. 条件不利島嶼地域における外的資源の確保の必要性

「島」、「島嶼」、「離島」、あるいはそれらを含む地域社会は隔絶性があり、条件不利地域ということが出来る。隔絶性ゆえの利点がないわけではなく、日常的には表出せず、不利な面がクローズアップされる。条件不利地域は山間部でも見ることが出来る。道路網や鉄道網から外れ、行き来するのが困難な山あいの山村は存在する。しかしそれは現在のネットワークから外れているというだけであって、それらの村々は現在の道路とは別の、徒歩で行き来することのできる道のネットワークで繋がっていた。車を使うと山を避け、谷を通過して大回りをしなければならない2地点も、山を越えていくことが出来ればたいした距離でない、実際にそのような交易ルートが日本の山村には無数に存在していた。今日、技術の進歩とその必要性に応じて、直線距離ではたいしたことのない2地点間はトンネルや橋で繋がっていることが多くなっている。本土ではこのような条件不利の解消は着々と進められている。このことは本質的には隔絶性がないことの表れといえよう。

島嶼地域でも条件が整えば、公有水面埋め立て、海底トンネル、架橋などで、本土との接続がなされているが、本土からの距離など条件が整わないところでは接続は困難である。日本海島嶼にはそのような条件のところが多数である。しかし日本海島嶼では、かつて日本海を利用した物流が盛んな頃には多くの船舶が寄港し、交易、交流、物資のやり取りを行っていた。日本海島嶼の一つである粟島も主となる航路からは外れてはいたが、天候悪化による一時避難や、補給の目的で多くの船舶が島の沖合に停泊していた記録がある。この記録は『新編粟島今昔物語』として現在取り纏め

が進んでいる⁶⁾。粟島全域で構成される地方公共団体である粟島浦村（以下村）が所蔵する文書について解説がなされている。文書は明治33年から大正末までの「船難報告書及び証明綴」のものである。粟島沖で停泊した船がその事実の証明を村に求め、村はその願出を証明している。文書では村の標記が、粟嶋浦であったり粟生嶋浦であったりと揺らぎがあるところは興味深いところであるが、天候悪化で避難というのが最も多く、飲料水が乏し、補給するという事由で寄港というのもあり、日本海交易ルートの中で資源の供給という一定の役割を果たしていたことが見て取れる。引き続きの文書の整理解読を待ちたい。

現代の粟島では、上記にある水の供給のような島の資源を船舶に提供することは行われていない。需要がないというのも一つの理由ではあるが、島嶼地域の特徴として、資源・市場・規模の狭小性があり、そもそも供給側のプレイヤーになることが困難であることが指摘されている⁷⁾。

資源の観点で、島嶼地域で産出、発生する資源を内的資源、外から入ってくる資源を外的資源としたとき、島嶼地域は資金、資材といった物的資源では輸入超過であるといえ、この状況を転換させるのは社会資本をから見ても困難であるといえる。現在の粟島で輸出することができる物的資源の一例は水産資源であるが、これら資源を得るための資材はほぼ全量本土からの供給であり、出荷するための資材である魚卵や氷にいたるまで本土から運び込んでいるのが実情である。製氷は多大な電力を必要とするため、島の唯一の電源として設置されている、総出力900kWの東北電力粟島火力発電所の供給する電力で製氷するのは現実的ではない。製氷機のメンテナンスや不具合発生時の対応など総合的に判断した結果、粟島浦漁業協同組合（以下漁協）では本土からの氷の調達を選択している。水産資源の出荷一つとらえても、条件不利を垣間見ることができる。

もう一つの資源である人的資源については、以下に具体的に記すが、村の人口が減少傾向にあり、人的資源の枯渇は島の活力の減衰を誘発することは村での共通認識となっている。人口減少は島の存続に直接影響する問題である。島内の主要4セグメント毎に人口減少の影響を概観すると、まず行政においての人口減は補助金額にダイレクトに影響し、各種施策の実行が困難になる恐れがある。

漁協では漁業者の減少に伴い、漁協の維持が困難になることが懸念される。水産業協同組合法では第68条4項で「(省略)組合は、組合員(准組合員を除く。)が二十人(業種別組合にあつては、十五人)未満になったことに因つて解散する。」と規定している。人口減少傾向の中で漁協組合員が増えることは考えづらく、切迫した問題であるといえる。組合が維持できないということは、漁協が新潟県から免許を受けている粟島一円で共同漁業権を取得することができる団体がなくなることであり、水産資源の維持の観点からも問題が生じる。

粟島の旅館、民宿経営者で構成する粟島旅館組合(以下旅館組合)では、人口減の影響として民宿の廃業が進み、観光業の衰退を想定している。旅館、民宿業に従事している人の高齢化が進むにつれて、宿泊者の受け入れに抑制傾向が出てきている。粟島は日帰り観光をするには本土から距離が離れており、また宿泊と併せて地元産品を中心とした、料理でもてなしが売りになっている。宿泊者受け入れの抑制は、個々の経営体が自発的に行っているもので、端的に言えば、若いころに比べて体力が落ちてきた、子供の教育費がかからなくなったなど、それぞれの経営体(民宿なのでむしろ家庭の事情ということもできる)が、積極的に観光客を受け入れる動機が消失したからで、抑制自体に協定があり、推奨されているものではない。しかし粟島の観光全体に大きな影響を及ぼす。

2017年度の粟島の宿泊施設数は30軒で、島内2つの集落内に点在している。大規模な宿泊施設はなく、最大の宿泊施設で収容人数は35人である。小規模な宿泊施設の集合体として、島全体で一日の宿泊可能人数は642人になるが、稼働率は6割台である。粟島の魅力の訴求という問題があるせよ、まずもって宿の経営者、また集落内で民宿のお手伝いを頼まれる人の高齢化が進んでいることから、最大収容人数まで宿泊客を受け入れることは稀となっている。

最後に粟島と本土間を結ぶ航路で定期船の運航をしている粟島汽船である。粟島汽船では現在普通船と呼ばれるフェリーボート「フェリーあわしま」と、高速船である「awaline きらら」の2隻の船舶の運航を担っている。粟島汽船にとって人口減の影響は、乗船客数の減少である。粟島汽船では近く船齢の高くなった普通船の更新を計画しているが、その更新にあたっては人口や産業規模に見合った船腹が求められる。過剰な船腹であると、運用コストが増大し、粟島汽船の経営に直結する。一方で最低限の船腹にした場合、必然的に現在のフェリーあわしまより小規模の船となり、冬季の就航率に影響が出ることが懸念される。フェリーあわしまは総トン数626トン、定員450名であるが、この規模の船でも年間を通した就航率が平均すると60%台である。夏の日本海の気象では、夏季の欠航はほとんどないため、就航率が低い要因は、強風、高波を伴う冬の日本海の気象であり、冬季の就航を確保するのが重要であるが、現状の島の規模では同等船は難しいとされる。就航率の低下は、人口流出に直結する。新潟県唯一の無医村で、冬季になると思うように医療機関を受診することが難しく、持病がある人は就航不安定な冬季は病院のある本土で生活する。このような居住形態はいつしか本土側への定住につながっていく。また、粟島汽船の場合は住民だけでなく、観光需要や島での様々な用務、事業が行われることで、

それに伴う人の移動、物資の移動が発生し、収益につながっていく。観光だけでなく、公共事業をはじめとする、個人、団体が行う様々な事業が島内で行われなければ、住民輸送のみでは粟島汽船は立ち行かない。需要の創出が粟島汽船にとって必要不可欠な構造となっているのである。

村では「粟島浦村人口ビジョン⁷⁾」(以下ビジョン)を2017年3月に策定し、それに基づいた人口の維持、拡大施策を進めることとした。これは国が進める地方創生、「まち・ひと・しごと創生法」の制定によるものである。村は国の掲げる3つの要点に「まなび」を加え、「まち・ひと・しごと・まなび」の4つの軸で地方創生を推進しようとしている。また、各セグメントについての問題にも言及し、島全体の問題としてその対策に主導的な役割を果たそうとする姿勢がみられる。村の人口は1955年の885人をピークとして減少傾向となり、2015年の国勢調査では370人と1975年から半減している。人口規模が小さく、関係者が各セグメント間で重層化しているため、これら対策を履行していくのにあたり優位に働いているといえよう。

また、ビジョンでは統計では表れない点について言及されており、生産年齢人口については、65歳以上の有職者が多くいることで、高齢者が島内生産力の底上げをしていると指摘している。20歳以上80歳未満での有職者は9割近くおり、この環境を維持していくことがこのビジョンのベースに

なっている。人口移動の観点からは、出生数よりも死亡数が多く、転入数より転出数が上回っていることから、総数減少の傾向であるといえる。無医村ゆえの医療の脆弱さ、介護他福祉面での弱さは人口減の要因となる。産科のない島嶼地域では共通することであるが、そもそも島で出生するという選択肢が皆無であり、粟島が出生地である人は恐らくこの先存在しなくなることは指摘できよう。出生後も検診その他必要な病院受診も船の利用が不可欠であり、島で乳児を育てていく不安は潜在的に存在している。高齢者については、生まれ育った島でこの先も過ごしたいと考える傾向が強いが、実際にはそれが叶わず島外の病院、介護施設へ転出する高齢者が少なからずいる。また、在宅介護については、それらを担う事業者は社会福祉協議会しかなく、介護保険によるサービスの提供を行なうことも、人材不足のため思うように進んでいない。転入転出については小中学校教員の異動があるため、毎年一定同規模の移動が認められる。しかし人口を減少させないためには、転入を増加させることが重要である。これについてはさしあたり住宅供給が必要とされ、1999年度以降建設の無かった村営住宅を、2011年度から建設、供給を行なっている。この背景には粟島では住宅売買や賃貸の事例が極端に少なく、近年問題になっている、いわゆる「空き家」はあるものの、あくまで一時的に空き家になっているという認識であり、たいていは近隣に居住する親族が維持管理を行なっているため、実質的には空き住居が存在していないといえる。また、夏季の観光シーズンである繁忙期には島に戻ってきて親族が経営する民宿等の手伝いをするようなこともあり、一般に言われる空き家とは様相が異なっている。仏壇や神棚の存在を、空き家でないとする理由に挙げる例も見られた。また、住宅に適した土地は限られることから、新規に民間で住宅を建築し、賃貸することは慣習的に行われていない。このよう

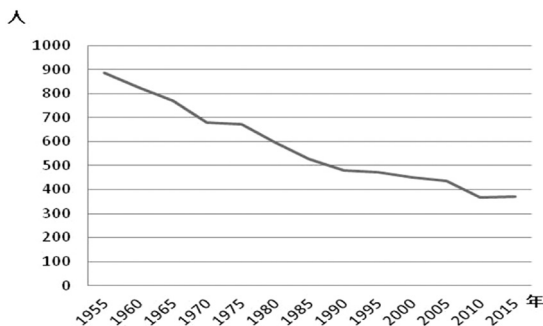


図1 粟島浦村人口推移

な事情から、栗島では民間の住宅供給がほぼ皆無であり、公的セクターにて住宅整備をする状況となっている。2011年度から行われた近年の住宅整備では8割弱が単身向けの住戸となっている。これは住宅整備の目的の一つとして、島外から応募してきた村職員の住居確保の問題がある。これまで村は職員の大多数が村内居住者で構成されており、住居について村で確保する必要性がなかったが、大きな枠組みで見れば人口減少、個別事象的に見れば15歳で転出した若年人口が新卒就職年代になっても戻ってこないという事案があるため、居住者から村職員を供給するのが年々難しくなっている。そのため、広く人材を島外に求める必要が生じ、結果として住居提供と併せた職員採用につながっている。保健師、看護師、保育士といった専門職を島内人材に求めることが困難であるだけでなく、一般行政職の職員も島内になり手がいない状況は、深刻な事態といえよう。

人的資源の問題としていくつか例を挙げたが、島内からの人材供給があらゆる局面で困難になっていることが明らかになった。島内の人材育成は遅滞なく引き続き進めていかななくてはならないのではあるが、人材育成には時間がかかり、島内から人材を求めることだけでは解決しない現状もあることから、人材を外部に求める、外的資源の導入を進めていかなければならなくなっている。村では職員の募集にあったって、島に親和性のある人材を必要とし、日本離島センターの開催する離島に関するイベントなどでも募集活動を行った。また、島の広報媒体を通じて、村民にも広く候補になりそうな人の情報提供求め、紹介を依頼するなどの募集活動の展開を行った。村民に情報提供を求めることも、多少なりとも栗島、少なくとも島に関心のある人のほうが、勤務の継続性の観点から有効と考えられたのであろう。

外的資源、特に人的資源を求めるには、条件不利地域では工夫が必要になってくる。村では2015

年に総合政策室を設置した。これまで総務課と建設産業課の2課体制であったのを、両課間の橋渡しをししながら特定問題について企画、立案するのが目的である。ビジョンからの展開として、2016年に「島民による栗島創生戦略」を策定し、それに基づいた政策実行を進めている。特筆されるのは外部人的資源を導入した地域創生の取り組みを、いかに定着させるかに視点が向けられている点である。外的資源は栗島を維持、創生していく上で必要不可欠のものであるという意思表示が、この戦略に示されている。この戦略の根底には条件不利な地域であるにもかかわらず、移住者がいるという事実である。

「(略)、栗島は残念ながら人も規模もない。そうなったときに逆にその、栗島の可能性は移住者が来ていること。というのは、条件が不利な中で、ああいう立地とか、物々交換の文化だったりとか、ていうところに魅力を感じてきている人が来ているのであれば、今魅力を感じている人たちがやりたいことが実現できないと、続かない。⁸⁾」

移住者、外的人的資源の確保は、物理的一体化が困難で、内的資源の活用もままならない条件不利島嶼地域では重要であることが示唆されている。条件が不利なところにも関わらず、移住してくる人がいるのはなぜか、この命題はひとまず置いておいて、栗島に魅力的に思っている人がいるのであれば、その人たちを原動力に創生を進めていきたい。また戦略のタイトルにも現れているが、元から住んでいる人も、移住してきた人も「島民」であり、島に住むすべての人がかかわっていく、村が主導するのではない島民の創生戦略であることが強調されているといえるであろう。

次にこの戦略を手掛かりに、外的資源の活用がどのように考えられているかを見ていきたい。

3. 外的資源の定着に係る施策

―学校魅力化プロジェクトの事例―

資源の少ない島嶼地域において、地域外から導入資源は、物的、人的な資源を合わせて外的資源としたとき、物的資源と人的資源ではその定着についてのアプローチは大きく異なると考えられる。物的資源の定着は、産業との結びつきで、定着にあたってはその仕組みは比較的わかりやすい。端的に言えば、有益か無益かであり、損か得かであり、楽になるかならないかというあたりが導入にあたっての判断材料になるであろう。人的資源の定着は、十分な産業基盤があり、雇用が確保され、加えて生活を維持すること以上に収入を得ることができれば、定着の可能性は高まるが、島嶼地域では多くの場合困難な課題である。そうであるならば、別の方法で人的資源の定着を目指す必要が生じる。その一つとして教育に着目した取り組みがある。

島嶼地域では学校を魅力的にすることで、島外から児童生徒を呼び寄せる施策が各地で行われている。その嚆矢として隠岐諸島海士町にある隠岐島前高等学校（以下島前高校）の「魅力化プロジェクト」が挙げられる。島前高校は隠岐諸島島前地域を構成する中ノ島、西ノ島、知夫里島のうち中ノ島に所在する島根県立の高等学校で、行政区域では海士町にあたる。島前地域の唯一の高等学校であるが、地域の人口減や、生徒の大学進学志向などを要因として、生徒数の減少が進んでいた。2006年には1年生のクラスが1クラスとなり、翌2007年に出された県立高校の再編・統廃合に関する答申などから、存続が危ぶまれる状況となっていた。2008年には全学年が1学級となり、地元の中学生の55%が島外の高校へ進学する状況となった段階で、「隠岐島前高等学校魅力化構想」の策定・提言がなされた。これには島嶼地域特有の事情があった。魅力化プロジェクトが進められるきつ

かけになったのは、2004年に策定された海士町の「自立促進プラン」である。この前の年に、島前地域の三町村で設置していた合併協議会を解散し、三町村それぞれの島ごとに自立する選択をおこなった。合併を行わないことで国からの地方交付税交付金は大幅に削減され、それらをふまえた自立のための指針として出されたのが前述のプランである。この中で高校存続問題に取り組む重要性が指摘されていた。プランでは急激な人口の減少、年齢20、30代人口の突出した少なさという島嶼地域でよくみられる事象が見られ、島を出た若者が島に戻ってこない状況が白日の下にさらされた。シミュレーションでは島前地域内の中学生の数は2003年段階で80人いるのが10年後には28人となり、全数が島前高校に入学したとしても、もはや高校として成り立たないというものである。県立高校の存続について、その県立高校が所在する地方公共団体、ここでは海士町が、その政策指針で管轄外の県立高校について言及することは極めて珍しいことといえる。それほど地域にとって高校の存在は重要である表れといえる。高校があれば、世帯でのUターンやIターンの可能性も出てくるが、高校がないとなると、子弟の教育を考える世代では島に戻って、あるいはわざわざ島に行って生活するというのは考えづらい選択である。それどころか以前から島で生活をしていた世帯でも、子供を下宿させるのであれば、一家で本土に移り住むという選択肢も出てくるため、人口減に拍車がかかることは容易に想像できる。これこそ島嶼地域に限らず条件不利地域において共通する問題であるといえる。

隠岐諸島以外で同様の高等学校の魅力化プロジェクトを推進している高校は、全国で12校あり、うち3校は島嶼地域に所在する。沖縄県の久米島所在の沖縄県立久米島高等学校は島前高校と同じく島唯一の高校で、入学者減少が進み、農業が盛んな久米島において園芸科を擁しているも廃止検討

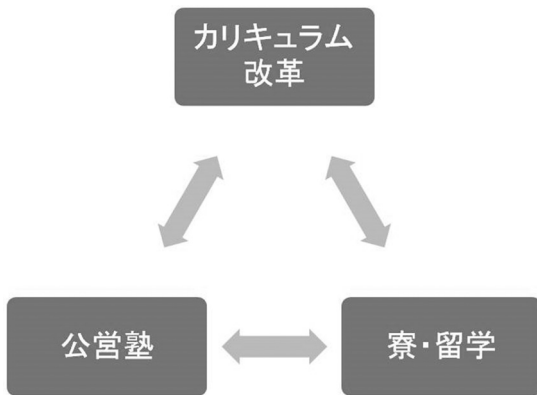


図2 魅力化プロジェクトのポイント
(島前高校、久米島高校説明資料より筆者作成)

が進んでいた。その対策として魅力化プロジェクトを進めている。広島県の大崎上島所在の広島県立大崎海星高等学校は島内の県立大崎高等学校と、同じく県立木江工業高等学校が統合し1998年に設立された高校である。生徒数の問題や、設置学科のニーズ等を勘案し統合するも生徒数の減少が進んだため、魅力化プロジェクトを推進し、2016年度から全国に向けて生徒募集を行っている。北海道天売島に所在する天売高等学校は、羽幌町立の夜間定時制高校で、2015年度から全国から生徒と受け入れている。生徒数の問題もあるが、地域唯一の高等学校として「天売学」を展開し、地域の発展を担う人材育成に取り組んでいることが特徴的である。

島嶼地域の高校魅力化プロジェクト推進校はどれも生徒数減少を事業推進のきっかけとしているが、地域唯一の高等学校という点が共通している。島前高校の例でも挙げた、高等学校の廃校が地域社会の崩壊につながりかねない危機感が、このようなプロジェクトを推進する原動力となっているといえよう。魅力化プロジェクトの特徴は3つの要素からなる。第一に特徴的なカリキュラムである。魅力化プロジェクトでは地域社会を知り、地域の良さを生徒に学んでもらうことを重視している。総合学習によるまちづくりプロジェクトの推

進等、実践的なカリキュラムが構成されている。また、そのようなカリキュラムに関心をもつ生徒が日本全国、海外からも集まってくことで、様々な価値観や文化を持った生徒との交流や切磋琢磨が生まれ、地域から世界まで幅広い視野を持ち、活躍することができるような支援体制が整えられている。島嶼地域自体が社会課題の先進地であり、間近にそれを目の当たりにする環境は、問題を考える機会を否応なく提供する。地域の良さ、地域の問題、解決への取り組み、これらを学ぶことは、不便だから、条件が不利だからと忌避するだけが解決策ではないという人材の育成、将来的には定住する可能性がある人を育てるにもつなげたいという思いが見られる。第二は寮・留学といった生活と一体となった学習環境を整えることで、自己の確立を援助し、団体生活から得られるリーダーシップや自立心、協調性、思いやりの心などの獲得につなげることができる。また、寮での生活は学年を超えた関係性の構築など、今後の社会生活において必要な資質を醸成することも期待される。第三は公営塾の運営である。一般的に学習塾は営利企業により経営されるため、島嶼地域においては塾利用年代の絶対数が少なく、コストに見合う利益確保が困難なため、島嶼地域で塾運営に自発的に参入する企業は皆無である。この問題は介護に係る福祉事業においても共通する問題である。魅力化プロジェクトでは2010年に「隠岐國学習センター」という公営塾を設置した。高校進学は当然のこと、大学進学もと考えるのであれば、学力向上させるのに資する塾の存在は、児童、生徒の保護者にとっては重要な意味を持つ。島において学校教育以上の教育機会が提供されないのであれば、子供が本土に下宿して通学するだけでは留まらず、一家で本土へ移住するという選択肢も少なからず存在する。その意味では学習センターは島で学習することの意味を付与したといえる。具体的には、まず、少人数が対象という有利な点

を踏まえ、自立学習という概念で一人一人に合った学習指導を提供している。またセンター利用者はすべて島前高校の生徒であることから、高校と連携し、授業内容を踏まえた形で塾運営を行っている。そして一番の特徴として、キャリア教育に力を入れている点である。一般の学習塾は学力向上、進学対策のみに重点を置きがちであるが、身に着けてほしい力として社会人として自立し、生きていくための基礎学力・社会人基礎力の醸成に重点を置いている。

プロジェクトの特徴から見えてくるものは、条件不利ということから発想の転換を図り、不利が魅力的として魅せていることである。島では学力が伸びない、大学進学に不利、という「あたりまえ」とされてきたことを、果たしてそうだろうか、というところから変えていく、すなわち、島であっても高い学力が身につく、学力だけでなく人間的な魅力を研ぎ澄ます環境づくりを行っている。また、これまでは一度島をでるとなかなか帰ってこない、若年人口が減少するのは島だから「あたりまえ」という理由から、人的資源に関して島は供給過多である状況が長らく続いてきた。その理由は島には仕事がない、若い人が帰ろうと思っていたとしても働く場所がない、ということを経験する場面でも聞く。これについてもプロジェクトの目指す方向は、島にとって必要なことは人材の育成と位置づけた上で、その人材とは都市に出て、都市的な生活様式を享受する、あるいは都市の発展に資する人ではなく、都市での経験を島嶼地域にフィードバックできる、魅力化プロジェクトの言い方を借りれば「島の文化を継承し、地域の未来を創り出していける人材」を輩出することだとしている。これには学校と地域の協力、さらに進めた形で協働が必要で、地域一丸となった魅力化推進体制の構築が不可欠である。「子育て・教育の島」というブランド化は単身の高校の生徒だけでなく、小さな子供がいる家族の島嶼地域への呼び

込みが、プロジェクトの大きな目標であるといえるだろう。

4. 小規模島嶼における外的資源の定着に係る施策 —新潟県粟島の事例—

外的資源の定着について、粟島でも様々な取り組みが行われてきた。物的資源の定着では、粟島の主要な産業である漁業分野では、漁具や漁法は多くは外的資源の定着の結果である。粟島で現在行われている許可漁業のワカメ養殖は、そのノウハウを導入し、粟島に適した形に改良してきた。粟島では天然ワカメ漁も行われているが、粟島でワカメといえば養殖ワカメのことを指すほど浸透している。主観にもよるところはあるが、養殖のワカメは食感もよく、収穫も海に沈めたワカメが生えているロープを引き上げ、船上で鎌を使い刈り取る内浦地区の方式、養殖場からワカメの生えているロープごと集落の港まで曳航し、そこで刈り取りを行う釜谷方式と、粟島の状況に合わせて改良されている。刈り取ったワカメをどのように処置するかも集落ごとで異なっている。刈り取ったワカメを乾燥室内に干し、ボイラーの熱で乾燥させる内浦の方式、一度天日で乾燥させ、さらに乾燥室で乾燥させる釜谷方式と、乾燥方法も地域の諸条件で異なっている。粟島では導入後の地域の条件によって、独自の進化をしていく特徴がある。物的資源はこのような定着過程を経て独自のものに進化を遂げていくが、人的資源の場合は、そのようなわけにはいかない。

村のビジョンでは「まち・ひと・しごと」に加えて「まなび」に重点を置いている。人的資源の定着、安心して定住するためには教育環境の整備がUターン者、Iターン者の獲得に必要だとしている。この学びを担うのは粟島浦村立粟島浦小学校、粟島浦中学校である。小規模であるため小中併設校であり、2016年度は小学生12名、中学生15名、教職員12名で構成されている。この粟島浦小

中学校が、栗島の人口施策をはじめ、創生戦略にも大きくかかわっている。

外的資源の定着の手法として前述した教育に着目した高校魅力化プロジェクトは、単なる学校制度の改革ではなく、島嶼地域の生き残り戦略として非常に可能性があるように見える。しかし本稿で例示した島嶼地域は比較的人口規模が大きい。島前高校が所在する中ノ島、海士町の人口は2,353人、同じく魅力化プロジェクトを推進している久米島高校のある久米島は7,761人と島嶼地域のなかでは恵まれた状態にあるといえ、栗島のような小規模島嶼地域で導入するには工夫が必要となると考えられる。

この枠組みを援用し、人口ビジョンに学びを加えた栗島は「栗島しおかぜ留学」(以下しおかぜ留学)という学びの取り組みを実施している⁹⁾。また、先に挙げた魅力化プロジェクトはいずれも高等学校で行われているものである。学校を卒業し、進学、就職で島を出ると、その後戻ってこないという事象は多くの島嶼地域で見られる傾向である。人口ビジョンでは「まち・ひと・しごと」に加えて「まなび」に重点を置いた栗島では、これに対しどのような施策を打つことが出来るのであろうか。高等学校の所在しない栗島では、教育を重視する施策の対象となるのは栗島浦村立栗島浦小学校、栗島浦中学校である。中学校を卒業すると卒業生のほぼ100%が高校進学のために島を出ることとなり、栗島では15歳以降の人口が急激に減少し、ほぼ0となる。高校卒業後、大学や専門学校へ進学すると就業年齢は20歳から22歳になる。仮に本土で就職し、3年後島に帰ってきたとすると、島を離れている期間は7年ないし10年となる。これほどの期間島を離れていると、島へ帰るための動機付けはなかなか難しいといえる。かつては家の代替わりで、長男が戻ってくるという慣習は見られたが、近年では必ずしも家々で遂行されているわけではない。子供が戻ってこない家では高齢者

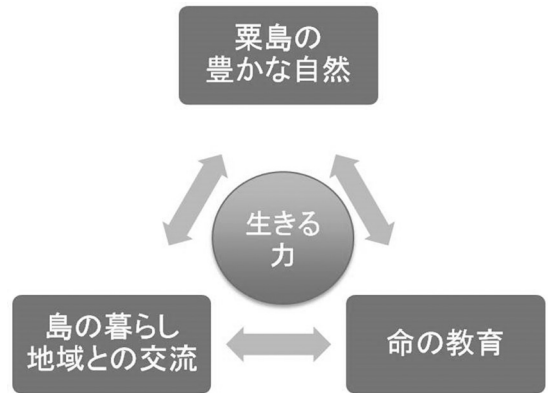


図3 しおかぜ留学の枠組み
(栗島浦村教育委員会説明資料より筆者作成)

のみが島で暮らす状況となっている。条件不利地域が人口を減らさないようにすることは、並大抵ではない。本土ではあたりまえのことがそうではないことは、実際にそれを経験しないと実感することは難しい。

一例として島嶼地域での介護保険の問題がある。栗島では高齢者の割合が40%を超えており、介護の問題については大きな関心が持たれている。介護保険ではそのサービスを受けるために事業者を選択する必要があるが、栗島にはその事業所が存在していないこととなっている。厚生労働省の提供する介護サービス情報公表システムで栗島を住所として検索すると、栗島には事業所の該当がないと表示される。

また介護保険で介護サービスを受けるためには、市町村に要介護認定申請を行い、認定調査を受け、判定を受けることが必要となる。その結果でサービス計画書を作成し、それに基づきサービスを受けることとなり、サービス計画書に基づいて事業者と契約する必要があるが、栗島で事業を展開するのは栗島浦村社会福祉協議会のみで、検索システム上では栗島から最も近い事業者は20km以上離れた本土の事業者となっているため、事実上、島でのサービスの提供は受けられない。介護保険では複数の事業者からサービスや事業所を自由に選



写真1 海が目前に広がる粟島浦小中学校全景
(撮影：筆者)

択できるというのが特色ではあるが、事業所も経営が成り立たない場所には進出してこないのである。条件不利な島嶼地域では、一般的には複数の事業者が競合するような事業が、実質的に存在しないか、独占していることが多い。そのような社会環境は近年では人口流出要因になってきているとも考えられる。

前述の例は流出要因の一つであるが、一度本土に出た人を、再び本土に戻すには相当の労力が必要となる。しかし、この不便ともいえる環境を価値のあるものとして見出すことが出来れば、それは唯一無二の存在となりうる。こうした着想はこれまで見てきた高校魅力化プロジェクトであり、村が推進しているしおかぜ留学である。しおかぜ留学は2013年度から実施されている粟島浦村教育委員会が実施している、島外の小中学生を受け入れる事業であり、「学び（教育）」を魅力あるものとし、村の産業とすることが企図されている。粟島にしかない豊かな自然、粟島にしかない地域との交流、粟島にしかない命の教育を標榜し、生きる力を育む島として教育による社会貢献を目指し、島の子ども、留学生、島の大人も共に育っていききたいという強い意志がこのしおかぜ留学には込められている。自然や地域は巨視的に見れば似たり寄ったり、どこでも同じという捉え方もあるであろうが、そうではなく、自然も地域も唯一無二の

年度	小学校	中学校	計
25	3	4	7
26	3	6	9
27	6	4	10
28	5	5	10
29	6	7	13

図4 しおかぜ留学の利用者数推移
(粟島浦村教育委員会での聞き取りを基に筆者作成)

個性を持っていて、粟島には粟島にしか存在しない自然と地域社会があるという強いメッセージを出していることには注視が必要である。これまで粟島では皆が口を揃えて島には「何にもない」という言い方をしていた。一時期は観光協会が制作する観光パンフレットにおいても「なにもないのを楽しむ島」というキャッチフレーズを使っていた時期もある。それが大きく転換したのは、島の存続に対しての強い危機感である。

村の人口は前述の通り2015年国勢調査で370人である。しかし前の調査、2010年国勢調査では366人で、わずかながら上昇に転じているものの、人口366人は今後の村存続に注意喚起となった。その後村では存続のための施策が打ち出され、2012年度に離島留学（現粟島しおかぜ留学）の構想が提示されるに至った。この構想のベースには、島前高校の魅力化プロジェクトの例や、粟島において受け入れを進めていた「緑のふるさと協力隊」や域学連携の一環として新潟青陵大学、新潟薬科大学の「学生の地域学習」受け入れ事業など、散発的に外部の人的資源の受け入れを行い、若者の成長を支援する取り組みをしてきた実績がある。また、しおかぜ留学を実施するにあたっては、留学生のために宿舍の用意が必要となるが、宿舍に関しては島の対岸の村上市内に、粟島浦中学校を卒業し、本土の高校へ通う高校生向けの村営寄宿舎「晴海

寮」の運営実績があり、ノウハウの蓄積が行われてきたのも優位に働いたといえる。

しおかぜ留学の特色でもある「命の教育」は、村が設置、運営する栗島牧場を活用し、「共に学び、共に育つ」をコンセプトに、留学生自らが馬を育て、調教し、乗れるようになることで、生き物と向き合い、命の大切さを学ぶ体系的なプログラムである。そもそもはかつて栗島にいた野生の馬「栗生島馬」を復活させようとする観光振興施策で、栗島ホースパークを整備し、観光プログラムに組み込む目論見であったが、馬の飼育ノウハウの不足や、支援機関との関係性の変化から方針転換が迫られたこともあり、しおかぜ留学のコアコンセプトに組み込まれた経緯がある。結果として留学生募集の訴求力を持つことになったが、既存施設等を活用し、スピーディに事業を転換できるのは、小規模自治体の利点とも言えるであろう。

2013年度より開始されたしおかぜ留学は、初年度7名、2014年度9名の留学生を迎え、受け入れ人数では順調に推移している。児童生徒数の増加は、栗島浦小中学校が懸念していた減少による教育活動の制限がひとまずは回避されただけでも大きな意味を持つ。実際しおかぜ留学制度の構想が打ち出された段階で、2018度に中学校生徒数は1名になることが見込まれていたのを施策により増加させたのは大きな成果といえる。また、新たに寄宿舎を設置したことで、その運営に携わる雇用が発生し、島外から新規に転入増になり、児童生徒増は小中学校教員の割り当て増となり、人口の増加にも寄与したといえる。

村の人口が横ばいといえどもわずかに人口増に転じたことは、国立社会保障・人口問題研究所の推計を44人上回る実績であり、総人口減少が言われる中、全国的にも特異な人口動態である。出生・死亡については、過去10年の年平均で1名出生、4名死亡であるが、2015年の出生数は4名となり、1994年以来の人数となっている。また、転出入で

は過去10年の年平均で14.6名転入、15.7名転出で1年1名の社会減であるが、2010年以降では転入超過に転換している。これらはしおかぜ留学以外にも移住、定住策を地道に展開した成果ともいえる。観光施策の一環として栗島汽船待合所に隣接し、カフェの開設や、物産直売所設置は、その運営を担う人的資源を外部から導入することに繋げ、観光客向けの利便性と併せて地域住民の交流の場として機能し始めている。ソフト面では自然教育プログラムである「あわしま自然体験学校」を開始し、着地型観光を提供するとともに、島に居住しながらなかなか自然と向き合ことが少ない島の子どもたちや、留学で島に住みだした子供たち向けのプログラム提供を行っている。栗島の良さを子供のころから体感してもらうことで、島で暮らせる、島に戻れる知恵、技能の獲得を目指し、将来のUターン、Iターン候補を育成するという遠大なプログラムである。これについては今すぐ成果について論じることとはできないが、島でのキャリア教育は、前述の魅力化プロジェクトでもその重要性が指摘されるところである。島にいる間に、島での暮らし、もっと言うならば地域の事情に即した生活を知することは、今後の島との向き合い方にかかわることである。島での海の仕事、山の仕事に関心を一度も持つことができなければ、島に戻るという自発的な動機は生まれにくい。何らかの事情でやむを得ず戻ったということであると、定着定住に繋げていくことは難しいことが想像される。その意味では島を好きになってもらうことは非常に重要な取り組みである。

JTB 総合研究所の主任研究員である上田嘉通は2014年の国土交通省からの委託調査をきっかけとして、栗島の産業維持・活性化のコンサルティングを行った。そこで明らかになったのは、産業構造上の問題と教育の問題であった。農水産業と観光業は主要産業であるが、それらがうまく連携していない。その連携の1つとして魅力的な特産物

の開発を提案し、そこに中学生のキャリア教育を組み込んだ。具体的には島の産品を使用した、高付加価値商品の開発である。粟島では粟島浦農業協同組合が粟島浦漁業協同組合と合併し、単体で農協が存在していない稀有な地域である。農業に関しては、自家消費中心の農業がおこなわれているが、流通させるほどの収穫はないものの、島外で評判がある産品がいくつか存在する。1つはジャガイモで、もう1つは枝豆である。この枝豆は「一人娘」という品種で粟島では古くから栽培されていたが、自家で消費する程度しか作付けされていなかった。これを利用し、餡を作りアイスクリームに加工するという中学生のアイデアを採用し、商品化が実現した。もともと趣旨は特産品を利用した観光客向けの魅力ある商品を作ることだったのであるが、キャリア教育の一環として中学生を巻き込んだことで島の人々の共感を呼び、枝豆の増産に応じ、販路を提供するなどの、島を挙げでのプロジェクトに転化していった。

中学生へのキャリア教育の観点から、上田は3つの学びを挙げている。1つ目は「島の資源の商品化を通じて、島に誇りを持ってほしい」、2つ目は「お金を稼ぐ大変さを知り、高校進学後の親の仕送りに感謝できるようになってほしい」、最後に「仕事がないから島に帰れないではなく、仕事を作りに島に帰ると考えられる人になってほしい」、というものである。これらはしおかぜ留学での特色あるキャリア教育、地域との交流を具現化といえよう。また、粟島という地域社会が、子供たちが行うことに協力することを厭わない、新しいことに積極的な気風ということも多分に影響しているところであろう。

キャリア教育と併せて学習支援もしおかぜ留学には必要な要素である。大学全入が言われる中で、子女を塾のない島に留学させることに躊躇する保護者もいるであろう。しおかぜ留学は中学校までなので、大学を視野に入れてということは少ない

かもしれないが、学力を維持すること、学習習慣をつけることは必要なことといえる。島前高校他魅力化プロジェクトを進めているところでは公営塾の設置を方針に挙げている。小規模な事業であるしおかぜ留学では塾の設置までは至らないが、遠隔会議システムを用いた補習授業を2016年度から週1回土曜日に実施している。これは遠隔会議システムを用いた民間の学習塾のサービスを利用するもので、それを実施するための機器の整備を村で行い、児童生徒が利用登録によって講義を受講できる。2017年度の登録者は中学生2名、小学生5名が利用しているが、しおかぜ留学で本土から粟島に來ている児童生徒より、従前より粟島に居住している児童生徒の利用割合が高く、特に島の保護者には評価を受けている。これもしおかぜ留学の副次的効果であり、キャリア教育と併せてしおかぜ留学を実施する意味が出てきている。島の児童生徒は少人数での学校生活で、競争の状況の醸成がされにくい側面があり、学力不足は中学卒業後に表面化するものの、その対策を立てるのが難しかった。しおかぜ留学で塾が運用されることで、もともとあった住民ニーズも掘り起こすこととなったのである。

5. 外的資源の受容—一定住定着に向けて—

条件不利地域とされる島嶼地域の外的資源の導入の事例を見てきたが、差し迫った危機に対しての真摯な取り組みが行われている現実が見て取れた。よい教育を島で受けることは難しい、無理だという見方に対して、島嶼地域だからよい教育ができるという取り組みは、外的資源を導入し前向きに推進する姿勢は、日本海島嶼の置かれた厳しい状況の表れともいえる。魅力化プロジェクトは今後期待できるコンテンツともいえるが、問題がないわけではない。島前高校を核とした魅力化プロジェクトでは、以下の問題を提起している。少々

長いが引用する。¹⁰⁾

魅力化プロジェクトの課題

課題1. 教職員数の確保（標準法の改正）

教員数は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下標準法）により、各学校の収容定員（学級数・生徒数）に応じて全国一律の基準で算定される。この法律は昭和36年に学校の適正規模化を目的に制定された当時のままで、島前高校のような小規模校であれば教員数は8名と算定される。当然8名では高等学校の運営はできないので、県からの加配と、町からの4人（社会教育主事、魅力化事務局、家庭科コーディネーター、事務スタッフ）の派遣を行い、ギリギリのところで運営している現状である。今後は、中山間僻地や離島の小規模校における教育の機会均等の実現に向け、他の町村とともに国の法改正を強く要望していきたい。

課題2. 学校と地域との持続可能な連携体制の整備

島前高校の管理職は2年おきに変わっていく。島に単身赴任し、少し慣れたと思ったらすぐに「本土」へ戻されるような状況では、どうしても中長期的な視点にたった改革はやりにくい。教育は2年で形になるものではなく、ましてや地域と連携した学校経営を行うには、継続性が重要になってくる。そこで、地域が学校経営にかかわり継続性を担保できる学校運営協議会の設置や、一定期間この地域この学校で取り組む意志ある管理職を公募・推薦する制度の活用など、今のように個人の熱意や善意だけに頼らない、持続可能な仕組みづくりを進めていきたい。

魅力化の先に ～若者の定住、少子化に歯止め～

これまで過疎地には、「産業さえあれば人は

離れない」「雇用さえあれば若者も戻ってくる」という幻想があった。しかし、今の子どもを持つ20代後半から30代の感覚は違う。特に高学歴層ほど、「子どもにより良い教育を受けさせることが出来るならば、多少の犠牲や負担も厭わない」という意識が高まっており、雇用の場だけでは優秀な人材は定着しない。これからは産業と平行して教育の魅力で、子育て世代の若者の流出を食い止め、逆に子連れ家族の UI ターンを呼び込んでいく戦略が必要である。豊かな自然と文化に囲まれ、人のつながりが深く、安心安全な地域であるとともに、学力も人間力も伸びる教育環境を整えることで、「子育て島」としての教育ブランドを築き、若い家族での UI ターンを引き込み、少子化に歯止めをかけていきたい。

これらの課題は島嶼地域においては普遍的な課題であり、栗島で行われているしおかぜ留学を実施していく過程でも顕在化している問題である。村のような小規模の離島では高等学校が所在せず、教育機関は村立栗島浦小中学校のみで、中学卒業後生徒のほぼ全数島外へ進学することで島外へ貴重な人材が流出することが必然となっており、その後の再流入は若年層の就業の場がないことで僅少となっている。人口減少は栗島の抱える主要な問題であり、地方公共団体である村の人口減は、交付金減に直結する。また主要産業である漁業、観光業の担い手が高齢化していることで、漁協の正組合員数が減少し、20名を切ると法的解散、漁業権返上ということになり、栗島には大きな打撃となる。漁業と一体である観光業も高齢化で民宿営業が縮小し、事業の縮小は栗島航路利用者の減少を招き、航路維持が困難化、生活することが困難になる恐れがある。

村は抜本的な対策として、人口増加策を立案するために総合政策室の設置し、人口に関する戦略

的政策を進め、地域おこし協力隊の受け入れや「しおかぜ留学」の事業化を推進し、さらには行政主体でない、生活者自らの創生をもくろんでいる。島民による創生戦略は、1. 人材育成・生活支援 2. 観光・交流の推進 3. 自然資本・食産業活用を中心に移住者を含め島の活性化を目指すものである。人口増はしおかぜ留学生、しおかぜ留学事業実施による新たな雇用の創出、児童生徒増加による教員配置の増加によるところも大きい、定住定着の観点からは心許ないといえる。村は定住促進のために村営住宅の確保や定期航路用船の新造計画を進めているが、移住者の既存住民との融和についても今後考えていく必要がある。混住化の問題は都市近郊の農村において問題が顕在化したが、島嶼地域においてもこの問題は今後表出してくる要素があるといえるだろう。既存住民にとっては人口が維持されているとしても、頻繁に人が入れ替わる形での人口維持はおそらく求めている。定住定着という形で、一緒に創生戦略を遂行できるような体制づくりを構築するような行政、住民の協働施策を進めていく必要がある。しおかぜ留学生と島の児童生徒の文化摩擦と同様に、移住者、既存住民との間にも文化摩擦が生じる。両者には共通な生業がなく、協業にあたっては最初から構築していかなければならない。島に関する共通する問題を手掛かりに、協働を模索していく必要がある。既に行われている栗島クリーンアップ作戦は、島を挙げての清掃イベントで、島外からもボランティアを募り海岸清掃を行う。共通する問題を媒介に、その解決を図る取り組みは、協業協働に有効だといえるだろう。また、かつて冬季に行われていた演芸会を復活させるプロジェクトを企画する、移住者を中心とした取り組みである「わかぜの会」は、果して演芸会を復活させ、メンバーも増え活動を多義的に展開させている¹¹⁾。これら取り組みは、文化摩擦を乗り越え、栗島創生の実現に繋げる一歩といえるだろう。

島嶼地域、栗島における外的資源の導入と受容は、地域に即した方法で進められてきているが、現代社会の状況を考えると、個別の島での対応だけでは創生展開の困難さも予想される。本事例の栗島では、人口減少の深度を緩和させるに至ったが、引き続き人口減少を止めるための特効薬を手に入れたわけではない。島で生活している人々の取り組みを生かしながら、島嶼地域で生活する意味の捉えなおしも必要となる。現在拠点としてとらえられている個々の島を、諸島として再概念化し、面として把握する検討は、別稿で進めていきたい。

注

- 1) 山村再生の枠組みは川を媒介にした流域が重要であるが、島嶼地域では山村での流域に代わるものが策定することが難しい。これは島の定義と一体で考える必要がある。
- 2) 島の定義は長らく様々な定義がなされている。最近では嘉数により詳細な定義、分類が提示されている。
- 3) 本土一体論については、架橋問題との関係で論じた前畑による。
- 4) 架橋事業では、1つの島に道路種別が異なる橋が複数架橋される事案があり、一部に批判があったため、その検討については十分な公開がなされている。また、宮城県は特設サイトを開設し、架橋の期待が大きいことが伺える。
- 5) 架橋と社会変動については前畑が詳細な分析を行っている。
- 6) 漁協建屋2階に当該文書が保管されていたことが発見され、新潟大学により文書の解読が進められている。その成果を利用し、村で冊子を制作している。
- 7) ビジョンについては村の総合政策室A氏にインタビューを行った(2016年12月20日実施)。
- 8) A氏インタビューによる。
- 9) しおかぜ留学については教育委員会H氏にインタビューを行った(2017年10月6日実施)。また一連の導入経緯等については広報あわしまを参照した。
- 10) 島前高校魅力化プロジェクト <http://miryokuka.dozen.ed.jp/> (2018.2.13閲覧) による。
- 11) A氏インタビュー及び広報あわしまによる。

【参考文献】

- 粟島浦村, 2017, 「粟島浦村人口ビジョン まち・ひと・しごと・まなび創生」
- 粟島浦村, 2017, 「島民による粟島創生戦略」
- 粟島浦村, 2012, 広報あわしま 平成24年10月臨時増刊号
- 粟島浦村, 2013, 広報あわしま 平成25年4月号
- 粟島浦村, 2014, 広報あわしま 平成26年10月臨時増刊号
- 粟島浦村, 2017, 広報あわしま 平成29年12月号
- 粟島浦村教育委員会, 新編粟島今昔物語創刊号
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説』農山漁村文化協会
- 大脇和志, 2017, 「観光と教育による地域づくり—新潟県粟島を事例に一」, 『地域と教育』筑波大学博士課程人間総合科学研究科, 16, 75-98
- 嘉数啓, 2002, 「島嶼経済の自立をめぐる諸問題」, 『島嶼研究』, 3, 1-16
- 嘉数啓, 2017, 『島嶼学への誘い』岩波書店,
- 兼光秀郎, 2004, 「島嶼問題への接近: 序論」, 『島嶼研究』, 5, 1-19
- 富川盛武, 2003, 「公共投資の島嶼社会に及ぼすイン

- パクトー沖縄県北大東島の事例一」, 『地域学研究: 日本地域学会年報』, 34 (3), 339-353
- 長嶋俊介・伴場一昭・安達浩昭, 2005, 「島嶼における通信環境の条件不利性～行政・情報過疎相乗効果の克服～」, 『島嶼研究』, 6, 83-128
- 長嶋俊介, 2006, 「日本島嶼における持続可能性リスクと災害～島嶼的リスク対応構造とその歴史的省察～」, 『島嶼研究』, 7, 27-52
- 前畑明美, 2013, 『沖縄島嶼の架橋化と社会変容』御茶の水書房
- 山内道夫・岩本悠・田中輝美, 2015, 『未来を変えた島の学校』岩波書店
- 山田浩久, 2009, 「新潟県粟島における観光業の実情と今後の展開」, 『山形大学紀要 (社会科学)』山形大学, 63-82

【インターネット資料】

- JTB 総合研究所 <https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2016/02/awashima/> (2018.2.13閲覧)
- 島前高校魅力化プロジェクト <http://miryokuka.dozen.ed.jp/> (2018.2.13閲覧)